



市道岩屋岩木線・岩木橋

いるが、大更駅周辺の道路網は、今後2カ年かけて検討していきたい。

消防費

消防団員の積極的な確保の考え方を伺う。

分団の再編も考えているが、厳しい状況なので、今後の検討課題だと思ふ。

教育費

小規模業者について、小規模業者について



田村 孝 議員 (新生会)

一般質問

質問した事項

- 新規就農者育成について
西根病院について
市の職員について
小規模業者について

新規就農者・後継者の育成状況は

市長 受け入れ支援などを実施



写真左から、市の初の新規就農者支援事業の対象となった岡田功さん、真美さんご夫妻と研修受入農家の吉田愛子さん(笠)

田村議員 21年3月議会で、「新規就農者後継者育成は22年度本格的に実施する」と答弁されているが、どのようになっているか伺う。

市長 市の基幹産業である第一次産業の振興には、どうしても担い手の確保が必要、重要な問題であると認識している。特に当市は、

関係機関、団体など多くの方々からご支援、ご指導をいただきながら、受け入れ農家の確保、住宅のあつせん、農地の借り入れ、または購入、農業機械や施設の確保など、いろいろクリアしなければならぬことが多くあるので、県農業公社の制度を利用した支援助

西根病院の整備 具体的な検討は 田村議員 西根病院の整備計画について、第一次市総計画策定時に「合併10年以内」として、平成23年度から5年間の後期基本計画に位置付けているが、具体的に検討に入っているか、伺う。

生徒用コンピューターの一斉購入の目的は何か。

以前から入っているコンピューターの更新であり、大更小40台、平笠小9台など、学校の実態に合わせて導入している。

公民館のあり方についての研究会を立ち上げ議論していくということだが、行政改革との関係はどうなのか。

当初の行革方針をゼロにし出発するというものではない。一番にまちづくり、そして公民館活動など効率的な運営方法を議論していきたい。

特別会計

国民健康保険特別会計(事業勘定) 低所得者に対する病院



田山小学校屋内運動場

窓口での一部負担金の軽減について基準が国から示されたが、市の対応は。

一部負担金の軽減については、確かに今回国から基準が示された。しかし、具体的なものがまだ示されていない。詳細の情報が入り次第、実施に向け検討していく。

公共下水道事業特別会計 公共下水道と農業集落排水を合わせた債務残高が112億円で、一般会計の177億円と比較して、ある意味で巨額となっている。起債のピークと償還のピークは、いつなのか。

起債のピークは、公共下水道が平成29年度で約35億円。農業集落排水が24年度で約75億円となる。償還のピークについては、公共

総括質疑

下水道は平成41年度で、農業集落排水は32年度になる予定である。

今後一般会計の予算規模を増やしていくのか。

ここ3年間は、国の景気対策で市の予算規模が増えた。当初予算の規模は低めに抑えてきた。今後は、新庁舎建設や大更中心部のにぎわい創出など大型プロジェクトが始まる。年度間の調整など慎重な財政運営をしていきたい。

国、県との連携が必要であり、意識改革を推進しつつ、生活に結びつく産業の振興を図ってもらいたい。

地方の意見を聞き、国の行政が進められる「意識改革」がなされた。産業振興は地域が何をやりたいかの確に把握しながら、策を講じていきたい。

平成23年度の予算編成は、住民本位となる計画性ある予算にしてほしい。

反対 高橋悦郎議員

反対理由は、今決算の中で新庁舎建設のための積立金2億円、建設計画を進めるための約2173万円が執行されていること、市の行政改革で進めている保育所の民営化の問題があること、の二点である。

将来的な財政運営と新庁舎建設がどのようになっていくのか、市民と向き合って議論すること、および保育所の民営化を見直すことを求める。

討論

賛成 大森力男議員

21年度の決算状況を見ると、大更コミュニティセンターの完成、松尾地区コミュニティセンターの着工、田山小学校屋内運動場の整備、体験型観光商店街推進事業など、多岐、多彩な事業展開がなされている。

これらの市政全般にわたる発展のための努力を高く評価するものであり、今後も市民の目線に立った市政運営に努め、市民の負託にこたえられたい。



渡辺 義光 議員 (新生会)

# 一般質問

## 質問した事項

- ・八幡平市のまちづくり・人づくりについて
- ・七時雨山地域の自然・文化財の保護・利活用と地域振興について
- ・投票率の向上対策と啓発活動・政治学習について

## 今後の人材育成への取り組みは

### 市長 “八幡平市塾”などの開設を検討



大更公民館主催のふれあい講座。各地区公民館ではさまざまな内容の講座が開かれています

**渡辺議員** まちづくりは、人づくり、人づくりは、市民の心おこしと考えている。八幡平市の恵まれた自然や歴史を生かし、郷土愛に満ちた個性あるまちづくり、人づくりにどのように取り組んでいくか考えを伺う。

**市長** 地域づくりを活発化

するためには、市民の人づくりと育成が大きな柱である。地域に愛情と誇りを持ち、創造性と獨創性が高く、くまれるような人づくりが大切と認識している。

**渡辺議員** 八幡平市まちづくり大学、ふるさと塾、寿大学などを開設し、新市の

一体感、郷土愛の醸成、地域リーダー養成を図ってはどうか。

**市長** 各地域振興会代表や市民を対象に、一例として「八幡平市塾」を立ち上げ、まちづくり、地域おこしのリーダー養成を進めたい。庁内関係課のまちづくり推進体制のあり方も考える。

**教育長** 教員研修で、郷土を知る教育から手をつけた

### 七時雨山地域の振興どう進める

**渡辺議員** 文化財の宝庫である七時雨山地域の北上川源流説、鹿角街道、奥州三十一番札所・寺田白坂観音、一本松などの保護・利活用と地域振興策、イメージアップ向上をどう進めるか。また、鹿角街道筋の4箇所の一里塚の県指定文化財昇格について調査検討する考えは。

**市長** 県の中山間総合整備事業で、北上川北限の源流である七時雨山ろくの源流まで、歩道と駐車場を整備予定と聞いている。田代平の観光資源が増えるが、一体的な観光活用を検討する

### 投票率向上への手だてはあるか

**渡辺議員** 投票率の向上と啓発活動、投票所の再編、政治学習の推進について、どのように考えるか。

**市長** 当市は、県下でも投票率が低い。啓発活動や投票所の再編を検討し、投票率の向上・自治意識の高揚を図っていきたい。女性団体が市議会傍聴に取り組んでいるが、その波及効果を他団体に期待したい。

# 一般質問



工藤 直道 議員 (新生会)

## 質問した事項

- ・新規需要米の有効活用と畜産振興について
- ・医療費助成について

## 新規需要米を活用し畜産振興を

### 市長 実需者 一体的体制づくりに努める

**工藤議員** 本市において新規需要米である飼料米の生産が増加し、年々作付面積が広がる傾向にある。遊休農地の解消や調整水田、自己保全水田の利用促進などに効果があり、飼料の自給率向上にも期待できる。市として、今後生産拡大が予想される新規需要米の積極的な活用推進を図る施策が急がれると考える。

米粉、飼料用、バイオエタノール用など用途の調査、販路の開拓、出荷までの保管場所の確保など、生産者と需要者双方が一体となる推進体制を構築していく施策が重要と考えるが伺う。

**市長** 国の個別所得補償制度が平成23年度から本格実施となる。今後一層作付面積が増加すると予想される。市として、飼料用米の活用方法を畜産農家である実需者と耕種農家である生産農

家との間で出荷販売契約の締結など、双方一体となつて取り組める体制づくりに努めてまいりたい。

**工藤議員** 飼料米の生産が増加している中、市内の畜産農家から要望が多い稲のホールクroppサイレイジの生産支援が必要と考える。

飼料米の消費対策や自給飼料生産基盤の強化として有効と思う。研究機関の調査データにおいても栄養面、嗜好性、牛の増体など品質的にも評価が高い。将来を見据えた畜産振興を図るためにも細断型ホールクroppサイレイジ収穫機の導入助成を含めた支援策が必要と考える。市の中・長期にわたる畜産振興策として飼料米をどのように活用していく計画か伺う。

**市長** ホールクroppサイレイジは牛の配合飼料の代替として活用されている。



今後、本市でも、新規需要米として飼料米の生産が増加するものと見込まれています

しかし、当市は潤沢な粗飼料産地として恵まれ、畜産農家への粗飼料の供給に余力を有している現状である。ホールクropp収穫機の導

入助成は、国、県などで実施している補助金やリースなどの事業導入ができるよう、関係機関と連携を図り進めていく考えである。

### 医療費の無料化 中学まで拡大を

**工藤議員** 経済不況下にある現在、若い世代の夫婦の子育て支援と定住化対策として医療費の無料化を中学まで拡大するべきであると考えられるが伺う。

**市長** 医療費の軽減は次世代育成支援計画の基本理念として重要と認識している。今後、受診の動向を検証し市の財政状況を見ながら、制度の内容を検討していく。

### 用語解説

ホールクroppサイレイジというもろこしや稲のように、従来は子実をとることを目的に作られた作物を、繊維の多い茎葉部分と栄養価の高い子実部分を一緒に収穫してサイレイジに調整したもの



北口 和男 議員 (無党派)

# 一般質問

## 質問した事項

- ・観光振興について
- ・スポーツ振興について

# 一般質問

## 質問した事項

- ・談合問題について
- ・口蹄疫のその後について
- ・文章の電子化について



渡邊 正 議員 (自由クラブ)

## 市内観光道路2カ所に名称を

### 市長 実現に向け関係団体と協議



松ちゃん市場と安比高原を結ぶ道路。名称を付け観光振興を」という提案がありました

**北口議員** 市内の観光道路などには、アスピーテライン、樹海ライン、パノラマライン、兄川グリーンラインなどがあるが、安比高原から松ちゃん市場までの道路、田代平高原を通る道路、この2カ所の道路には名称がない。市民、県内外に募集して名称を付けてもらい、広く観光振興を図るべきである。

**市長** 指摘のとおり、この道路は観光ルートであり、名称付け実現に向け、道路管理者の県や観光関係者と

検討、協議したい。

**北口議員** 祭りやイベントの集客人口増を図るため、民間を含めて今後の振興対策を伺う。

**市長** 祭事については、平笠の裸参りなどが全国的に認知されており、八幡平らしさを体感できる観光素材と考えているので、地域と一体となって、県内外に広く情報発信して集客人口の増加を図りたい。

イベントについては、山賊まつりなど市が大きく関与するイベントはもとより、

民間が主催するノスタルジックカーミーティング、八幡平スポーツ誘致委員会やアスパが運営するラグビーフェスタ、サッカー大会などは集客人口が多いことから、市としても、民間が関与するイベント、スポーツ大会への協力を努めていきたい。

**スキー客の減少 総合対策が必要**

**北口議員** 市内のスキー場経営企業は、スキー客が減少した中でも夏場を中心に

年間を通し集客人口増に頑張っているが、スキー客減少と時代の変化により、新たな振興策として原点に立ち返り、指導員の育成強化と総合対策に対する見解は。

**教育長** スキー人口の減少は、若年層に顕著に見られる。要因としては、趣味の多様化や雇用問題など経済状況も一因となっているのではないかと。スキーを含む指導員は専門性が求められる。講習会などは自己参加を基に、競技団体や広報などを活用し、周知を図る。指導者の育成強化方法は、今後、市体育協会や競技団体と、その方策について検討する。

**北口議員** 冬季スキー大会の開催における競技役員と各関係機関との協力体制の現状と対策は。

**教育長** 岩手県スキー連盟に所属する各スキー協会や県中学校体育連盟、高等学校体育連盟、市職員、市内協力者など多くの方から協力いただき、大会を運営している。今後は、競技役員の高齢化が懸念されており、競技主催団体と連携し、新規競技役員の掘り起こしに努めていきたい。

## 今後の入札制度の改善点は

### 市長 条件付き一般競争入札を試行

**渡邊議員** 談合問題の経過と今後の対応、入札制度の見直し、改善点はあるのか。

**市長** 8月20日に予定していた下水道工事の入札において、落札者が決定して

いるとの談合情報提供があり、副市長を委員長とする市公正入札調査委員会で協議し、合計5件の入札を延期した。その後、関係業者12社から事情聴取し、結果

12社すべて、そのような事実はなかった。業者からは、市契約規則および指名競争入札心得の規定に抵触する行為はない旨、また、今後市の規程を遵守する旨の誓約書が提出されている。

入札制度の見直し、改善については、国や県で実施している一般競争入札に近づけるため、年内には条件付き一般競争入札の試行を実施したい。来年7月から原則、条件付き一般競争入札を本執行する考えで見直し、改善を図っていきたい。

が当市と同じ形と認識している。今、指摘されるまでは考えたこともないし、他市町村についても把握していない。可能かどうか、検討課題とする。3回目があっても、対応マニュアルのつくり、そのとおりにできない。

**口蹄疫発生した場合その影響は**

**渡邊議員** 万が一、口蹄疫が当市で発生した場合の農業、観光における経済損失額はいくらか。発生後の影響を伺う。

実践により、最小限の被害で終息できるよう取り組みたい。

**商工観光課長** 市の第一次産業の割合は25%、第二次産業は27%、第三次産業は48%である。観光はすべてものが合算になる総合産業であることから、むしろ一次産業より被害が大きいのと思われる。万全の対策を期したい。



今後の市の工事入札に当たっては、工事ごとに条件を満たす業者が入札に参加できる「条件付き一般競争入札」を導入する予定で、(10月15日に市役所で行われた受注希望型指名競争入札会)

**渡邊議員** 公正入札調査委員会のメンバーはすべて市職員だが、例えば県や民間に頼むとすれば、何か問題があるのか。もし3回目の談合情報があった場合、どうするか。

**企画総務部長** 外部委員については、県内市町村すべ

いろいろなケースが想定される。発生事実がない中での試算は大変難しい。算定はしていない。

発生した場合には、関係機関と連携し、初動対策を迅速に行い、殺処分や埋却体制構築や行動マニュアル

を電子化した場合のメリット、デメリットを伺う。

**市長** 処理状況の明確化、情報開示対応の迅速化、資源や時間の節減になる。一方、電子化に伴う経費の問題がある。費用対効果を検討した上で、公文書の電子化も必要と考える。

### 公文書の電子化 メリットは何か

**渡邊議員** 当市の公文書を



高橋 守 議員 (八起会)

# 一般質問

質問した事項

・地域ぐるみの子育て支援

## 義務教育経費無償化の考えは

### 市長 国の対応・動向を見ていく

**高橋議員** 少子高齢化が急激に進む今日。あすの日本の国力を考えるに、子どもたちを増やすことが急務である。子どもは人類共通の宝である。その子どもたちの育成を、家庭にすべて任せることは、極めて無責任ではないか。地域として、国として、子どもたちを育てるための環境づくりを進める義務があるものと考えている。

子育て世代の経済状況が、直接子どもの出生率に影響しているものと考えている。そこで提案する。

義務教育のすべての経費を、国と地方が支出する考えはないか。または国に働きかける考えはないか。

**市長** 議員が質問でおっしゃられている義務教育にかかるすべての経費は、無償化されている授業料と教科書代のほか、学用品や校外活動費、クラブ活動費、体育実技用具費、修学旅行費などがあるが、これらの費用は要保護および要保護就学援助費支給要綱に基づき援助を受けられる保護者以外については全額自己負担となっている。この自



おいしそうに給食のおかずをほお張る奇木小学校2年生の子どもたち。学校給食の無料化を実現するためには、学校給食法の改正が必要になります。

己負担となっている経費は、児童生徒すべて一律同額の

負担ではないものの、体育実技用具や修学旅行費など

は保護者にとって大きな負担となっているものと思われる。

判例では、授業料以外の義務教育に必要な費用については、保護者負担の軽減策を国がとることが望ましいが、立法政策の問題として解決すべき事項である、いわゆる政治の問題としてとらえられている。国が今後どのように対応していくのか動向を見ていきたいと思っている。

**高橋議員** 学校給食の無料化を検討できないか。

**教育長** 学校給食法で定められているとおり、保護者が負担すべきものというふうに考えている。

**高橋議員** 高校以上の学費に対する奨学金制度のさらなる充実を、行政として考えられないか。

**教育長** 経済格差など生徒、学生個人の資質や努力とはかわりのない事柄が学力の格差を生み、教育の格差を生むことは遺憾なことと感じている。今後についても、保護者の経済的負担の軽減のために、可能な限り適宜、奨学金の充実を図っていきたくと考えている。



小野寺昭一 議員 (八起会)

# 一般質問

質問した事項

・地域医療について

## 市単独の医師奨学金制度創設を

### 市長

### 地域医療などの将来性踏まえ検討

**小野寺議員** 国の新医師臨床研修制度導入により、医師数は大都市圏に集中する傾向から、絶対数が不足し、また、著しい偏在が見られる。市内には11医科、12歯科の医療機関があり、病床数は市内3医療機関で244床となっている。今後の市内の医療機関でも医師の高齢化などで経営が厳しくなることが懸念され、施設の充実と初期医療に取り組む体制の整備が重要と思われる。市の医師確保について長期的視野に立ったとき、市単独の奨学金制度を創設し、支援すべきと思うが、考えを伺う。

**市長** 地域医療を取り巻く環境は、医師や医療従事者の不足などから県内それぞれの地域において極めて厳しい状況であり、当市でも医師の絶対数の不足が深刻



10月1日から国保西根病院に着任した星川浩一外科医長（盛岡市出身）。星川先生は、旧安代町の医師養成奨学金制度を活用されました

な状況にあるとともに、地域による偏在と診療科の偏りが大きな課題となっている

る。特に、産婦人科や耳鼻科、眼科などの診療科は、盛岡市や滝沢村、秋田県鹿

角市に依存している状況である。当市の医師養成事業で養成している医師は、現在4人となっている。将来、県内で勤務する医師を確保することを目的に、平成18年度から以前の市町村単独医師養成事業に代わって岩手県国保連合会が実施主体となつて医師養成事業を行っているが、どこの医療機関に勤務するかは定まっておらず、市内の医療機関に確実に配属される保証がない制度となっている。

医師免許を取得しても一人前の医師になるには最低10年を要し、養成には長い期間が必要となり、長期的視野に立った場合の市単独の医師養成事業の再実施については、今後の当市の地域医療の方向、医療機関の規模、体制などの将来性を踏まえ検討する。

**地域医療中核施設の構想**

**小野寺議員** 地域医療機関の経営的課題は最も大きな課題であり、西根病院だけでなく、安代、田山診療所、東八幡平病院も含め、官民一体となった地域医療中核施設が必要と思うが、市直営、公設民営も含めて考えを伺う。

**市長** 限られた資源の中で、市民一人一人が住みなれた地域で安心して過ごすことのできる地域社会を実現するためには、安定した地域医療提供体制の存在と維持が不可欠であり、地域医療中核施設については、平成21年2月に策定された「八幡平市地域医療の指針と展望」でも提言いただいております。西根病院あり方検討委員の動向も踏まえて検討する。



関 善次郎 議員（自由クラブ）

# 一般質問

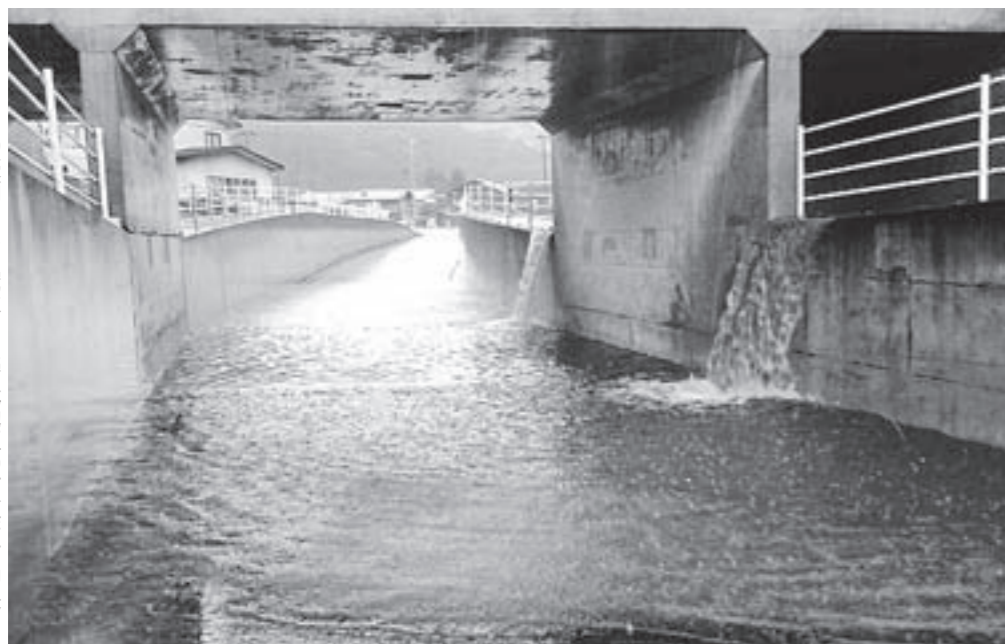
## 質問した事項

- ・急傾斜地崩壊個所について
- ・山ぶどうについて
- ・月の輪熊の被害について

## ゲリラ豪雨による災害の防止を

市長

### 応急対策は市建設協同組合と提携



7月2日の豪雨により冠水した安代地区の市道新町中央線、JR花輪線ガード下。大雨などによる災害時には、地域防災計画に従い避難勧告が段階的に出されます。

**関議員** 近ごろの天候は急変し、急に曇り、雷やゲリラ豪雨が発生し、災害が相次いでいるが、急傾斜地崩壊個所は何箇所か。また、災害が発生した場合の対応

は万全か。  
**市長** 崩壊危険個所は、市内64カ所を選定し、これまでに安代地区6カ所を被害防止する対策を行っている。  
**関議員** 住民を守るための

### 山ぶどう収入の拡大を図る

**関議員** 今年度の山ぶどうの生産量と販売単価および作付面積は。

**市長** 収穫量は100トン、販売先は葛巻食品40社、全農岩手40社、単価は税込み210円前後に設定、作付面積は22畝である。

**関議員** 平成16年度には101トンの生産して、4千70万円の売り上げになり、花に次ぐ収入源になると期待されたが、合併してから今年度まで1600万円前後と落ち込んでいますので、作付けをしても売れないからと放置されている山ぶどう畑がたくさんある。今後、22畝の山ぶどう畑を手入れすると、220トンは生産でき、税込210円で売れたとしても、4600万円あまりの

災害が発生したときのマニュアルはあるのか。また、早急な対応はどうか行っているか。  
**市長** マニュアルは作成していないが、地域防災計画に従い、避難勧告を段階的に発行し、応急対策は市建設協同組合と締結している。

売り上げが望める。売り先拡大の模索も大変だと思うが、生産した山ぶどうを売れるかどうか心配がなく、全量を安心して売れるようにすることで生産者の収入となる、ぜひそのような支援をするべきではないか。  
**産業部長** 生産する全量を買取していただけるように行政も努力していきたい。

### 月の輪熊の被害防止策を早急に

**関議員** 七月、八月に月の輪熊による人身被害2件、また、農作物の被害も多数発生している。防止策は。  
**市長** 有害駆除で熊を捕獲し、農作物については、電気柵を購入した場合、2分の1を補助している。

**関議員** 熊被害の事前防止策として、春にも熊の有害駆除を行ってもらうことはどうか。  
**土木林業課長** 許可権限をもつ県にお願ひしてみますが、難しいと考えられる。

**用語解説** ゲリラ豪雨は予測が困難な、突発的で局地的な豪雨のこと

# 一般質問



高橋悦郎 議員（無会派）

## 質問した事項

- ・公民館等のあり方について
- ・保育所の民営化について

## 合併後の地区公民館のあり方は

教育長

### 研究部会を立ち上げ検討する

**高橋議員** 地区公民館のあり方については、行財政改革の対象とし議論してきた。しかし、計画の大半は市民に受け入れられなかった経緯がある。このような中、教育委員会が公民館のあり方指針の検討に着手したと言っているが、その内容は。  
**教育長** この間、公民館のあり方について行財政改革による計画を進めたが、市民の理解を得られない部分があり実行できなかった。このことから今年度、市長部局も含めた「生涯学習研究部会」を立ち上げ、先進地の事例研究などに取り組み、八幡平市に整合する計画づくりに着手するものである。  
**高橋議員** これまでの公民館のあり方計画は、西根4地区公民館から職員を引上げる、松尾地区の分館を自治会に譲渡し、運営費を自

治会負担とする計画であった。これでは公民館や自治会活動が停滞してしまう。協働のまちづくりで地域の活性化を図る事業が進められているが、公民館のあり方計画は、これらの事業をさらに発展させるものでなければならぬ。  
先進地をいくつか視察したが、共通しているのはそれぞれの地域にセンターを設置し、そこに職員も配置し地域の課題解決や自治公民館活動を支援するものであった。また、自治公民館に新たな財政支援も行い、自治会の活性化を図っていた。必要な予算は増額し、経費削減の立場は取っていないかった。このような計画をつくる考えは。  
**教育次長** 「協働のまちづくり事業」が公民館を主体に行われていることも事実



公民館のあり方などについて協議する生涯学習研究部会（部会長＝佐藤文城 生涯学習課課長補佐）の部会員（10月12日、市役所会議室）

である。なので、単なる公民館のあり方では収まらない大きな構想になっていく

と考えている。ただ公民館活動には60年間の積み重ねもあり一刀両断にはできない

いので、一定の時間が必要である。

### 公共性高い保育所民営化にむか

**高橋議員** 民営の方がサービスが充実していると言うが、民間がやれることをどうして公設でできないのか。民営化というのは、保育そのものが利潤の対象になり、保育士の人件費など赤字を出してまで民間はやれないわけである。その児童たちが一日のほとんどを生活する場であって、非常に公共性の高いもので民営化はなじまないものと判断するが。  
**市長** 平館保育所の民営化における検証結果については、当初の目的を果たしている結果となった。このことを受け、大更保育所を24年度からの民営化に向けて進めていきたい。



米田 定男 議員 (無党派)

# 一般質問

## 質問した事項

- ・高齢者一人暮らし世帯のくらしの安心を
- ・地デジ移行対策について

# 一般質問

## 質問した事項

- ・街路灯について
- ・地産地消について
- ・定住促進計画について



古川 津好 議員 (緑松会)

## 高齢者の社会的孤立の防止を

### 市長 地域包括支援センターの体制を強化

**米田議員** 100歳以上の高齢者の所在不明という異常な問題は、当市には存在しない。しかし、今、大事なことは、この問題を契機として改めて自らの地域の高齢者一人暮らし世帯のくらしの実態を把握し、くらしの安心実現のために必要な施策、特に社会的な孤立を防ぐ施策の充実に努めることである。

まず市内には、高齢者の一人暮らし世帯と高齢者の夫婦二人だけの世帯はどの程度存在するのか。そして、そのくらしの実態を日常的に把握し、支援する大きな役割を果たしている民生委員や地域包括支援センターの体制は十分か。

**市長** 平成21年度末の数値だが、市内全世帯数が1万372世帯、うち、一人暮らし老人世帯が899世帯、8・66割、老夫婦世帯が1095世帯、10・56割、合わせて1994世帯、19・22割である。民生委員については、国の配置基準からすると現行から13人の減が予測されたが、市長会などで現状維持を強く要望したこともあり、現行定



高齢者が社会的に孤立することを防ぐには、地域の方々が高齢者の声をかけ、いろいろな催しへ参加を促すことも一つの方策です(9月12日、細野地区敬老会)

数の99人の配置が決定した。地域包括支援センターは、ますますの高齢化社会に対応すべくその役割が重要になっていくので、体制の強化を図っていく。

### 民生委員へ経済的な支援を

**米田議員** 安代地区に限ってみれば、その世帯の率は

31・2割にもなる。この人たちのくらしの安心をつくるのは、まさに政治の最重要課題である。

民生委員の全体の配置はそうだが、一人の民生委員が担当する世帯数は、最も少ないところで約30世帯であり、多いところで約270世帯である。より少ない世帯の方が丁寧に対応できるが、民生委員の増員が困難だとすれば、せめて十分な活動を支えるための経済的支援が必要である。

現在の報酬は年額12万3500円、月額1万円程度であり、これでは活動の交通費などを賄うことだけでは足りない。具体的には、現在の委員の報酬が一人も下がらないことを基本にして、受け持ち世帯数を考慮した世帯割加算を検討すべきである。

**市長** 金額的には低い額となっている。県内支給状況もみながら検討する。そして、報酬のみではなく、民生委員は一人だけの活動なので、それをサポートする形があれば助かる、という実際の声があるので、その面も考慮していく。

## 街路灯管理の一元化

### 市長 現行の「原則・設置者負担」で

**古川議員** 市内の街路灯は、市で直接管理する防犯灯と各地区の自治会などが管理する街路灯に分けられている現状である。さらに、市で管理する防犯灯と自治会管理の街路灯との境界区分が、外見上明確でないというところもある。そこで、市内全域の街灯に類するもの

は、区分のいかんにかかわらず、市で一元管理する考えはないか。

**市長** 防犯灯などは、市で補助して自治会などで設置したものや地元からの要望で市が設置したものがある。その管理は、照明設備の設置者が維持管理、経費の負担をすることが原則になっ



市内の街路灯については、照明設備の設置者が維持管理し、経費を負担する原則になっています

ている。

**古川議員** 自治会などの管理する街路灯が万が一倒れて被害が発生した場合の賠償責任の問題なども懸念される。やはり市が全体を管理することとし、それを各地区の自治会に委託管理する方法が望ましいと考えるがどうか。

### 弁当の日を設け 食育と地産地消

**古川議員** 学校給食でも、毎月8日は、地元産品を使用した食材で地産地消に取り組んでいるようだが、食育と地産地消の両面からの効果を期待して、市内の小、中学校で「弁当の日」を設定し、子どもたちに弁当作りを体験させることはできないか。

**教育長** この試みは香川県のある小学校から始まり、現在全国で600校を超えて実施されている。岩手県では花巻市で実施している。教育課程の最終的な決定は各学校になっっていることから、市内各校へ実践方法な

どの情報提供を行い、推薦していききたい。

**古川議員** 策定された定住促進計画の進捗状況は、どのようなになっているか。また、昨年の岩手県への県外からの定住者が千人を超えたことだが、その中で当市への移住者は何人か。

**市長** 定住計画は22年3月に策定したが、八幡平ファンクラブなどの具体的な施策については、担当部署、関係者で現在協議を進めている。年末ごろには事業実施ができる見込みなので、市のホームページでイベントなどを含めて情報提供をしていきたい。

なお、昨年の当市への県外からの定住者は、新規就農者などの実績から、9人と推計している。



工藤 剛 議員（新生会）

質問した事項

- ・八幡平市全体の今後の開発計画について
- ・医療費等の助成について

# 一般質問



三浦 侃 議員（八起会）

質問した事項

- ・国体等のスキー大会について
- ・男女共同参画について

# 一般質問

## 大更駅周辺の開発の進め方は

### 市長 ↓ 地域関係者と2カ年の検討を行う

**工藤議員** 今後の八幡平市全域の開発計画を伺う。

**市長** 農業・観光・商工業を重点に、各地域の取り組みを生かした均衡ある発展に努める。

**工藤議員** 協働のまちづくり事業などにより、地域ごとの方向性は見えてくるが、地域間の交流が少ないうちは、市全体の発展には結びつかないのではないか。

**市長** 地域間の交流が深まることで市としての総合力が発揮できると考える。また、交流のための交通機関の整備も検討課題の一つである。

**工藤議員** 新庁舎周辺の開発計画を伺う。

**市長** 駅舎移転、駅前広場や庁舎関連道路の整備などを行う。それら以外の開発は計画しておらず、今後の

状況に応じて周辺開発の必要性を判断する。

**工藤議員** 大更駅周辺の開発は、どのように進めていくのか。

定に当たり、懇話会やワークショップを通して、地域関係者と2カ年の検討を行う。

**工藤議員** 駅を降りてパン一つ買えないのが今の大更駅の現状である。市が観光も重点施策としているならば、電車を利用して訪れる観光客対策という意味からも、その玄関口として位置付けた開発が必要ではないか。

**市長** そういった現状を変えるために、みんなで知恵を出し合って、大更駅前にぎわい創出事業を成功させたい。

**工藤議員** 大更地域全体の開発計画を伺う。

**市長** 大更駅周辺のにぎわい創出の実現化を図る取り組みのほか、住宅団地の形成による地域活性化の調査研究などの検討も行う。

**市民部長** 今後とも予防、病気の早期発見に努める。



JR花輪線大更駅を利用する通勤、通学者や送迎する車両が行き交う大更駅前広場。今後、駅前周辺整備計画策定のための検討が行われます

**医療費の助成や 検診その検証は**

**工藤議員** 市が独自で行っている医療費の助成や、各種検診の費用対効果を伺う。

**市長** 医療費の助成は、受給者の経済的負担の軽減において、その効果は大きいと認識している。各種検診においては、受診された方から毎年25人程度、がんが発見されていることから、効果は大きいと考える。

**工藤議員** 人口の自然減の対策として、生まれる人を増やそうとする施策は様々行っている一方、病気で亡くなる方を減らすのも自然減対策になる。医療費の助成、各種検診を充実させて、早目に治療してもらうことが最善と考える。

**市民部長** 今後とも予防、病気の早期発見に努める。

## 冬季国体の受け入れに動くのか

### 市長 → 3県連携の真意を県に確認

**三浦議員** 国体スキー大会など近年の全国規模のスキー大会において、その経済効果はいくらぐらいか。

**教育長** 宿舎関係で試算すると、国体で約2億5000万円、全日本学生で1億3800万円、全国中学校で1億3400万円となった

ている。ほかに、土産などの消費額を加えると相当な経済波及効果があったと思われる。

**三浦議員** 本年2月の札幌国体では、運営の簡素化で経費の負担軽減を図ったと言われているが、今までのどこが違うのか。

**教育長** 最も大きな違いは、札幌大会から開、閉会式を本大会と一体化したことに伴い、冬季大会では、皇室のご臨席がない開始式となったことである。

**三浦議員** 来年2月の国体の開催地の予定はどうか。

**教育長** 平成24年2月に岐阜県での開催が決定されているが、以後は未定である。

**三浦議員** 日本体育協会が10県を5ブロックに分けて、輪番制で開催地を決めるという案を提示したと聞いている。これに対し、北東北知事サミットで、3県連携で開催を検討するという報道がなされた。市として、国体開催に向けて、県や日体協に働きかけ、受け入れに動くつもりはないのか。

**市長** 3県連携の真意を県に確かめてから、行政としての財政や時期などを加味して、戦略を考えたい。

#### 田山射場までの道路整備計画を

**三浦議員** 田山射場が6年後の岩手国体のライフル競技会場に決定したが、会場に至る狭隘な道路の整備を



今年2月3日から4日間、田山地区などを会場に行われた第47回全国中学校スキー大会。国体をはじめこのような全国規模の大会の受け入れは、財政や時期などを加味して検討されます

進めてほしいがどうか。

**市長** 危険個所の解消を図り、安全に通行できるように市総合計画後期計画に載せ、国体までに整備したい。

**男女共同参画へ 女性の積極登用**

**三浦議員** 男女共同参画計画の理念とは何か。

**教育長** 計画の理念は「男女一人一人が互いに認め合い、共に個性や能力を高め合い、協働の下、生き生き暮らす八幡平市の実現」である。

**三浦議員** 男女が対等なパートナーとして、さまざまな分野で参画することが重要である。女性職員の環境づくりや各種審議会、委員会への女性の登用など拡充について考えを伺う。

**市長** 女性管理職の積極的な登用を心がけ、女性職員の環境づくりに努めていく。さまざまな分野で女性が能力を発揮していくためには、市が率先して取り組みを行い、多様な意見が市政に反映されるよう、市の執行機関である審議会などの委員に積極的に登用するよう進めていきたい。